

■参考データ:

①指導機関及び主催者について

民政部:

- 国務院部門の一つ、高齢者と障害者の一部業務(関連政策の制定、管理監督)を担当。
- 中央政府から障害者事業への政府補助金の一部、高齢者事業への政府補助金を管理。
- 老人ホームを管轄、許認可。
- 中国福祉機器産業の加速的発展の促進についての管理、監督。

国家リハビリ補助具研究センター:

- 民政部直属の国家級福祉機器専門研究機構。
- 中国の福祉機器業界の「生産・学習・科学研究・実践的運用」を統合した模範センターであり、中国福祉機器研究の最高機関である。
- 主な業務はリハビリ補助具産業の政策法規の研究及び標準規定の作成、基礎理論の研究及び製品の研究開発、医療と工業の融合研究及び臨床の応用、リハビリ補助具の品質監督検査、業界の人材育成及び情報サービスの提供など。
- 現在は5つの民政部重点実験室、1つの北京市重点実験室、1つの民政部工程センターを設置。下部組織には、国家リハビリ補助具品質監督検査センターと附属リハビリ病院を管轄。
- 今後、中国福祉機器発展の促進のため、中国重要経済発展地域にて河北省福祉機器産業協会と秦皇島福祉機器品質検査センターを設立する予定。

②中国の現状:

- 高齢者人口 2.21 億人(完全失能(寝たきり)1800 万人、半分失能(要介護)2700 万人、慢性疾患 6000 万人)2017 年末統計。
- 高齢者人口は 2020 年までに毎年 800 万人増加、さらに 2021~2049 年まで毎年 1100 万人増加する見込み。
- 35 年間の「一人っ子政策」によって、「空巢老人:子供たちと同居していない老夫婦」は高齢者人口の 51.3%に達する。
- 障害者 8900 万人。車や工場などの事故及び先天性疾患により毎年 100 万人が増加。
- 福祉機器は約 3000 種類しかなく、市場のニーズに対して供給が大変不足している。

③関連政策及び方針:

- 2016年10月に国务院(内閣)より「リハビリ補助器具(福祉機器)産業の加速的發展に関する若干意見」国発「2016」60号)が発表され、中国のリハビリ補助器具産業は急速な發展を遂げるために動き出した。
- 2017年1月に民政部と国家發展・改革委員會の主導で計24政府部門が連携して福祉政策を遂行する新体制が始動。
- 福祉機器の市場規模を2020年までに7000億人民元の突破を目指す。

④今年度開催地の河北省について

河北省は中国首都圏における三大行政区の一つで、中国の中長期發展戰略の「京津冀一体化協同發展計劃」の重要地域であり、さらに、昨年4月1日に河北省に新たに国家戰略特區「雄安新区」を建設しており、經濟發展重要地域である。

出展のご申込及び何かご不明な際は事務局までお気軽にご連絡ください。